

昭和35年商業統計調査結果概況

商業統計調査は商店の分布状況や商業活動などについて、その実態を明らかにする目的で実施されるもので、昭和27年以降、2年毎に行われ、今回の調査は昭和35年6月1日現在で全国一斉に実施された。調査の結果は通商産業省から「昭和35年商業統計表」としてその詳細が公表されるが、県で集計した商店数、従業者数、商品販売額について概説すると次のようである。（この結果は後日国において集計公表される結果と一致しないこともある。）

(1) 概 説

昭和35年6月1日現在における本県の商店数は28,705店である。同じ時期に調査した事業所統計調査では、農林水産業および公務を除いた事業所総数は約6万3千であるから、全事業所の約4割までは商店で占められている。そこでこれ等商店における従事者は男女合せて82,929人であつて、本県の就業人口約73万人の12%程度を占め、農業、製造業につぐ大きいウエイトをもっている。又商店の1年間（34年6月1日～35年5月31日）の商品販売額は卸小売含めて1,476億8千7百万円に達している。この販売額のうち卸売業の分を除外し、一般消費者にとつて関係の深い小売業のみの販売額は616億円であつて、この販売額を県下32万世帯148万県民と対比してみると、一世帯当りの購買額は18万9千円、1人当り購買額は4万1千円となる。そして昭和34年県民個人所得でみると、県民1人当平均所得額は8万2千円であるから、県民は平均して所得の凡そ半分程度を、生活物資購入のために県内の商店に支払つていような勘定となる。

次に今回の調査結果を前回の33年調査と比較してみると、商店数3,095店の増加に伴い従業者数9,927人の増加を示し、前者は12%、後者は13%の増加率にあたる。

年間販売額に至つては、398億8千万円の増加で37%の著しい増加振りで、好景気であつたことを反映している。又昭和27年の第1回調査より今回までの推移を示すと次表のとおりで、商店の従業者規模は順次拡大傾向を示し、1店当りの販売額および従業者1人当りの販売額も年とともに増加を示している。

	商店数		従業者数		年間販売額		商品手持額 実数	1店当り 従業者数	1店当り 年間販売額	1人当り 年間販売額	年間 販売額
	実数	指数	実数	指数	実数	指数		実数	実数	実数	実数
昭和27年	23,613	100.0	58,081	100.0	5,088,453	100.0	...	2.2	232	105	—
29	27,030	114.5	63,788	120.2	6,802,580	133.7	7,172,291	2.4	271	111	—
31	26,157	110.8	68,419	128.9	7,451,451	140.4	7,369,340	2.6	309	120	—
33	25,610	108.5	73,002	137.5	8,490,120	167.0	9,641,962	2.8	332	116	107,810
35	28,705	121.6	82,929	158.1	12,838,260	252.3	12,587,657	2.9	494	175	147,689

(2) 産業別商店数、従業者数、商品販売額

産業中分類別に商店数、従業者数、商品販売額、商品手持額を示すと第1表のとおりであり、また第2表はこれらの1店当りおよび従業者1人当りの数値を示したものである。

商店数で最も多いのは飲食料点小売業の11,315店で、前回より1,194店増加、第1回調査の27年にくらべ1,700店増加を示し、全商店の4割近くを占めている。最も少ないのは各種商品小売業の96店で、合計の1%にも達しない。各業種とも実数では増加傾向を示しているが、その増加率に高低があるため、その構成比は調査の都度多少の変動を示し、一般卸売業、飲食店は増加傾向を示しており、反面織物、衣服、身廻品小売業、飲食料点小売業は多少減少傾向がみられる。次に従業者の面からみると商店数と同様に飲食料点小売業の24,719人が最高で全数の3割を占めている。第2位は一般卸売業の16,992人（20.5%）である。また従業者の構成比率の変動も大体商店数の構成比率の変動と同じような傾向を示し一般卸売業、飲食店は増加傾向を示し、織物衣服身廻品小売業や、飲食料点小売業、自転車小売業は減少傾向を示している。次に年間販売額をみると、一般卸売業が全体の6割を占めて、78億1千万円であり、前回調査に比し凡そ6割の増加振りである。第2位は飲食料点小売業の19億5千万円で全体の15%を占め、前回に対する増加率23%である。家具建具什器小売業は6億7千万円で、前回調査に対する増加率は76%の著しい高率を示している。これは家庭電気機械器具の普及を示している。

	商店数	従業者数	年間販売額
			千円
呉服服地小売業	803	3,239	5,306,880
洋品雑貨小間物小売業	744	2,010	2,509,243
各種食料品小売業	642	1,831	1,693,787
酒調味料小売業	1,743	4,042	4,908,905
鮮魚小売業	1,276	3,120	2,283,024
野菜小売業	845	1,973	1,457,023
菓子小売業	4,231	7,200	3,485,233
米麦小売業	570	1,616	4,732,129
飲食店	2,699	9,375	3,879,115
自転車小売業	837	1,427	1,082,749
家庭用電気機械小売業	474	1,530	3,363,527
医薬品小売業	636	1,274	1,226,476
書籍雑誌小売業	312	2,472	1,768,567

以上は産業中分類別に見たのであるが産業小分類別にみると第3表のとおりであり更に産業細分類別に見て商店数300以上、従業者1,000人以上、年間販売額10億円以上の3条件を具備するものを列挙すると左表の13業種があげられる。

なお上記以外に商店数300以上のものに、建具小売業（506店）、荒物小売業（768店）、紙文房具店（582店）、煙草喫煙具小売業（593店）の4業種あり、従業者1,000人以上のものに、荒物小売業（1,351人）の1業種があり、年間販売額10億円以上の業種には、（卸売業を除いて）百貨店（10億7千5百万円）、男子既成服小売業（12億3千8百万円）、婦人子供服小売業（11億3千5百万円）、家具小売業（10億3千2百万円）、農機具小売業（10億3千2百万円）、肥料飼料小売業（11億4千3百万円）の6業種がある。

(3) 経営組織別商店数、従業者数、商品販売額

経営組織別に商店数、従業者数、商品販売額、商品手持額を示すと第4表のとおりであり、又これらの1店当り、従業者1人当りの数値を示すと第5表のとおりである。

商店は個人経営によるものが圧倒的で、総数の91%を占める23,741店あり、そのうち20,992店（総数80.7%）は、個人業主とその家族従業者のみで経営される零細企業である。

然し第1回の27年調査に比較すると、個人商店は20,273店より23,741店となり、17%増加したのに対し、法人商店は1,654店より2,265店となり37%の可成り大きい増加率を示した。これは法人商店の自然増加とともに個人商店から法人商店に組織変更したためであろう。次に販売額についてみると、商店数では全体の1割にも達しない法人商店が、販売額では全額の64%を占めて82億円を有しているのに、個人商店では商店数91%を占めているのに販売額は36%の46億円にとどまり、法人商店の販売規模は個人商店の販売規模よりも著しく高く、1店当り販売額前者が362万6千円に対し、後者は僅か19万5千円にすぎないのである。

(4) 市郡別商店数、従業者数、商品販売額

市郡別に商店数、従業者数、商品販売額、商品手持額を示すと第6表のとおりである。

商店数は四日市市の3,990店（13.9%）を筆頭に、津市2,840店（9.9%）、伊勢市2,516店（8.8%）、松阪市2,401店（8.4%）、桑名市1,829店（6.4%）と続いている。又従業者の最も多いのも四日市市の14,463人で総数の17.4%を占めている。

ついで津市10,408人（12.5%）、伊勢市8,991人（10.8%）、松阪市8,099人（9.8%）、桑名市5,650人（6.8%）という順序で、商店数の順序と同一である。

なお、商店の少い町村を列挙すると、木曾岬村の10店を最小に御園村（20店）、島ヶ原村（40店）、鵜殿村（51店）、朝日町（56店）、紀宝町（56店）、美里村（57店）というところであり、商店数の多寡別で町村を分けると次表のとおりである。

商店数	町村数	(該当町村)
1～49	3	
50～99	17	
100～149	16	
150～199	14	
200～249	3	大台町、志摩町、御浜町
250～299	4	北勢町、美杉村、阿児町、海山町
300～399	1	菰野町
400～499	1	長島町（北牟婁）
500～599	1	久居町
計	60	

次に商品の年間販売額をみると、第1位は津市の360億4千万円で、第2位の四日市市の311億5千万円よりも49億円程多く、又1店当り年間販売額をみると、津市の1,269万円は他の都市よりも断然多く、第2位の四日市市の781万円に較べ388万円も多い。

これは津市には米麦卸売業の三重県食糧卸売協同組合、三重県販売購買農業協同組合連合会津支所等の特殊的な商業事業所が存在するためである。若しこの米麦卸売業を除外して、津市の1店当り年間販売額を計算してみると、751万円となり、四日市市の781万円よりも多少少くなるのである。さらに小売業のみについて1店当りの年間販売額と、一世帯に対する年間販売額を示すと下表のとおりで、1店当りでは四日市市の390万4千円、一世帯に対する販売額では伊勢市の31万9千円が最も多い。

	小売業の 年間販売額	小売業1店 当り年間販 売額	1世帯に 対する小売業 の年間販売額
		千円	千円
津市	7,890	3,277	304
四日市市	13,306	3,904	308
伊勢市	7,020	3,244	319
松阪市	5,388	2,594	242
桑名市	4,703	2,939	309
上野市	2,259	2,075	204
鈴鹿市	2,648	2,079	142
名張市	1,270	2,103	194
尾鷲市	1,579	1,811	188
亀山市	1,072	2,153	157
鳥羽市	995	2,352	166
熊野市	995	1,625	127
市計	49,720	2,875	253
町村計	11,880	1,432	13
合計	61,600	2,407	189

(5) 規模別商店数

商店に従業者数によつて、規模別に商店を階層分けすると第7表のとおりである。

従業者1人～4人の商店が23,203店で総数の89%を占めており、従業者10人以上の商店は868店で総数のわずか3%にすぎない。このように零細的な規模も第1回調査の27年には1～4人の商店が93.5%を占めていたものが、29年には92.2%、31年には90.7%、33年には89.4%と順次に減少し、35年調査で89.2%となり、27年に比較して4.3%減少したことは、商店規模が拡大傾向に進んでおることを示し、1店当り従業者数も27年には2.2人のものが29年には2.3人、31年には2.6人、33年には2.8人、35年には2.8人に拡大してきたのである。

(6) 商品仕入先別商店数

商店を商品仕入先別に分類して産業別に示すと第8表、市郡別に示すと第9表の通りである。

商品の主な仕入先地によつて商店を分けると、県内17,992店、県外6,549店、仕入先地のない商店（主として製造小売業、代理商仲立業）1,465店となり、その構成割合は69:25:6である。

県外仕入商店6,549店を仕入地別に分けると下表の通りで、愛知県、大阪府への依存度合が高い。

仕 入 先			商店数	構成比	構成比
				%	%
他府県	愛知 大東 和京 岐そ	知府	3,941	15.2	60.2
		大阪府	1,495	5.7	22.8
		京都府	324	1.2	4.9
		山形県	155	0.6	2.4
		都府	129	0.5	2.0
		都府	111	0.4	1.7
		他	394	1.5	6.0
		計	6,549	25.1	100.0
		県内	17,992	69.3	—
		仕入地なし	1,465	5.6	—
合 計		26,006	100.0	—	

愛知県の仕入先率の高い地域は桑名市 37.3%、桑名郡 31.0%、亀山市26.1%、四日市市21.5%、鈴鹿市18.3%、津市17.5%、松阪市16.3%があり、大阪府の仕入先率は名張市29.2%、上野市16.1%、熊野市16.0%、名賀郡13.0%、南牟婁郡10.5%と、主として伊賀南紀地方が高い。又伊勢市は愛知県へ 14.7%、大阪府へ10.5%と両地方に相伯仲して高く、南紀地方は大阪府とともに和歌山県への依存度も高く、熊野市が 8.6%、南牟婁郡21.4%の仕入先率をもっている。

次に家庭消費者に最も密接な関係をもつ衣食住等に関する小売店の、各市別の仕入先地の状態をみると、次のとおりで、衣は愛知県、大阪府への依存度強く、食は殆んど県内仕入であり、住関係は県内県外相伯仲している。

	織物、衣服、身のまわり品小売業(衣)						飲 食 料 品 小 売 業 (食)						家具、建具、什器小売業(住)					
	合計	県内	県 外				合計	県内	県 外				合計	県内	県 外			
			愛知 県	大阪 府	その 他	なし			愛知 県	大阪 府	その 他	なし			愛知 県	大阪 府	その 他	なし
津	100.0	28.0	46.9	15.8	6.1	2.6	100.0	92.8	4.2	0.6	0.3	2.1	100.0	57.7	17.2	5.9	5.5	13.7
四日市	100.0	26.9	58.0	2.9	6.3	5.9	100.0	90.4	2.8	0.1	0.5	6.2	100.0	56.9	25.6	2.8	1.9	12.8
伊勢	100.0	23.4	33.3	32.4	7.6	3.3	100.0	95.7	2.3	0.1	—	1.9	100.0	60.7	12.2	8.2	6.1	12.8
松阪	100.0	34.3	36.5	15.5	4.0	9.7	100.0	92.7	3.2	0.2	0.4	3.5	100.0	57.6	17.6	3.2	5.4	16.2
桑名	100.0	10.5	75.2	1.9	3.9	8.5	100.0	84.7	12.0	—	0.5	2.8	100.0	42.9	35.0	1.4	6.9	13.8
上野	100.0	26.3	10.5	43.0	9.2	11.0	100.0	92.3	0.5	1.9	1.3	5.0	100.0	44.7	10.1	8.0	10.1	27.1
鈴鹿	100.0	33.3	54.2	2.1	0.7	9.7	100.0	88.6	6.8	—	0.2	4.4	100.0	54.3	18.5	2.5	0.6	24.1
名張	100.0	15.6	6.5	64.9	10.4	2.6	100.0	79.4	—	15.0	1.6	4.0	100.0	52.0	6.7	14.7	9.3	17.3
尾鷲	100.0	27.7	26.1	21.0	10.9	14.3	100.0	96.3	2.0	—	0.5	1.2	100.0	38.9	20.0	4.4	10.0	26.7
亀山	100.0	21.2	68.3	4.5	4.5	1.5	100.0	90.4	8.6	—	—	1.0	100.0	62.0	21.1	—	7.0	9.9
鳥羽	100.0	46.2	26.9	19.2	5.8	1.9	100.0	96.6	0.5	1.0	—	1.9	100.0	83.3	13.9	2.8	—	—
熊野	100.0	16.4	4.1	49.4	26.0	4.1	100.0	94.7	2.3	1.7	—	1.3	100.0	27.6	10.3	32.8	15.5	13.8
三重県	100.0	31.3	41.2	15.8	5.8	5.9	100.0	91.2	3.2	0.7	1.3	3.6	100.0	57.2	15.6	4.3	5.1	17.8

なお、法人経営商店と常用労働者を使用している個人商店とについて、仕入先別商店数を33年、31年と比較すると、次のとおりである。

	数	3 1 年		3 3 年		3 5 年		
		主	従	主	従	主	従	
総	数	4,444	—	4,520	—	5,014	—	
県	内	1,933	635	1,475	384	2,208	839	
外	愛知 大東 和京 岐そ	知府	1,170	538	1,452	815	1,511	1,134
		大阪府	533	554	618	651	630	991
		京都府	140	237	155	168	179	274
		兵庫府	46	82	45	14	57	183
		その他	16	12	18	25	35	82
な	し	139	276	279	432	158	673	
		467		388		236		